

東京都に対する政策実現の取り組み(抜粋)

1 条例の制定

●東京都カスタマーハラスメント防止条例の制定に向けた検討

連合東京は2023年6月、東京都に対し重点要求としてカスタマーハラスメントの対策強化と条例制定を強く求めた。

東京都は2023年10月と2024年5月、「公労使による『新しい東京』実現会議」において、条例制定とガイドライン策定に向けた方向性を確認した。併せて、カスタマーハラスメント防止対策に関する検討部会において条例や対策の内容について検討している。

連合東京は、両会議に参画するとともに働く現場におけるカスタマーハラスメントの状況を報告し、条例の意義や効果的な対策について提言している。

●東京都中小企業・小規模企業振興条例

連合東京が条例の必要性を訴え、条例内容についても意見提起し2018年12月に制定された。現在、都「東京の中小企業振興を考える有識者会議」に参加し、条例に基づく中小企業振興に係る各種施策について働く者の立場から提言している。

●都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例

連合東京は、条例内容を検討する審議会に参加し、その検討を経て、2019年12月に制定した。現在、都「就労の支援に係る施策等に関する事業の計画に係る検討・検証会議」に参加し、条例に基づく就労困難者の就労支援策について提言している。

2 雇用・労働政策などの充実

連合東京は毎年東京都に対し、働き・生活する者の政策・制度要求を行っている。東京都は、同要求に関する各種施策を拡充・推進している。

●連合東京が要求し都が拡充等した施策・事業(2023年度、2024年度施策の抜粋)

2023年度	2024年度
雇用安定、生産性向上、所得向上のための就労支援と職業能力開発の強化	
新規 DX・GX専門・中核人材戦略センター事業	新規 キャリアチェンジ再就職支援事業
新規 シニアの再活躍応援講座	新規 業界別人材確保強化事業
新規 女性向けキャリアチェンジ支援事業	継続 就職エクспレス事業
増額 再就職促進等委託訓練(専門人材育成訓練)	継続 ミドルチャレンジ事業
増額 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業	継続 東京しごと塾
生活困窮者の就労・生活支援の強化	
新規 重層的支援体制整備事業	増額 中小企業の適正取引に向けた支援の強化
増額 自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業	増額 下請企業取引対策
	増額 取引改善指導(ADR)

3 公労使による「新しい東京」実現会議

都知事、東京労働局長、労働団体(連合東京)、経済団体で構成する公労使会議において、下記の重要政策を中心に意見交換を行っている。

- 感染症に対応したBCP(事業継続計画)の点検・策定
- テレワークの普及
- 働き方改革
- エッセンシャルワーカーの人材確保
- 人手不足業界等の人材確保
- DX・GX人材の確保・育成
- 求職者・在職者の人材育成
- カスタマーハラスメント対策

4 各種審議会等への参加と政策に対する意見・提言

連合東京は、東京都の各種審議会に参加するとともに雇用・労働政策をはじめ各種政策に関し、働く者の立場から意見・提言を行っている。

- 東京の雇用就業を考える有識者会議
 - 東京くらし方会議
 - 就労の支援に係る施策等に関する事業の計画に係る検討・検証会議
 - 東京の中小企業振興を考える有識者会議
 - 子供・子育て会議
 - 男女平等参画審議会
 - 社会的責任に配慮した調達に係る有識者会議
 - カスタマーハラスメント防止対策に関する検討部会
- ほか多数



2023年11月16日 連合東京役員と小池知事